

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策1
県民の総力を結集できる行政の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 環境生活総務課NPO活動推進室 山名江里 電話番号 0852-22-5262

事務事業の名称	県民との協働のための環境づくり事業	
目的	(1) 対象	県民、NPO、市町村、県
	(2) 意図	NPO、企業等と行政の協働が進むようにする。
事業概要	NPO等と行政の協働環境を醸成するため、NPO、市町村職員、県職員に対する協働推進研修の実施や、NPO法人での短期派遣研修の周知を行う。また、NPOや企業などの関係者から意見を聴く、県民いきいき活動促進委員会の開催等をする。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位					
1	指標名 協働経験のある県職員数	目標値		875.0	1,005.0	1,135.0	1,262.0	人					
	式・定義	取組目標値											
	前年度にNPOや企業との協働事業に関わった県職員数	実績値	745.0	772.0	851.0			達成率	-	88.3	84.7	-	-
2	指標名	目標値											
	式・定義	取組目標値											
		実績値						達成率	-	-	-	-	-

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	491	560
うち一般財源 (千円)	491	560

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・協働推進員研修の県職員参加者数（H28：78人→H29：49人）
- ・県各所属による協働事業の実施数（H28：154事業 → H29：153事業）
- ・もっと現場を知る！県職員短期派遣数（H28：29団体、33人→H29：25団体、25人）

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・協働推進員を対象とする研修について、回数を2回から1回にしたため総参加人数は減少したが、研修内容を工夫し、参加しやすい時期及び場所で研修を実施したため、1回あたりの参加者数が増加した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

協働経験のある県職員数が微増にとどまっている。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・県職員が県内のNPOの活動内容を知らない。
- ・NPOとの協働の必要性が、県職員によく理解されていない。

③原因を解消するための「課題」

- ・県行政における協働事業の事例収集し、研修などを通じて職員に提供する。
- ・県職員とNPOが様々なテーマで意見交換し、協働する必要性について十分理解を深めてもらう必要がある。
- ・協働推進員が所属におけるリーダーとなって、NPO等との様々な協働事業を推進していく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・県内NPOの活動内容を知ってもらえるよう、協働推進員（県職員）の参加意欲を喚起する内容、時期を設定して研修を実施する。
- ・多くの県職員がNPO法人、公民館など現場で学ぶ研修に参加してもらえよう、人事課と連携して職員に働きかける。
- ・NPOとの協働に関する相談を各所属から受け付ける。